

品川区公会計レポート

「統一的な基準」による財務書類（令和元年度）

品 川 区

目 次

| | | |
|-----|-------------------|------|
| I | 「統一的な基準」による財務書類とは | P 1 |
| II | 財務書類 4 表の相互関係 | P 2 |
| III | 一般会計等財務書類 | P 3 |
| | 1 貸借対照表 | |
| | 2 行政コスト計算書 | |
| | 3 純資産変動計算書 | |
| | 4 資金収支計算書 | |
| | 5 財務書類 4 表の分析 | |
| IV | 連結財務書類 | P 15 |
| | 1 連結貸借対照表 | |
| | 2 連結行政コスト計算書 | |
| | 3 連結純資産変動計算書 | |
| | 4 連結資金収支計算書 | |
| | 5 連結財務書類の連単倍率分析 | |
| V | 参考資料 | P 20 |

I 「統一的な基準」による財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、総務省の要請(「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号)により作成するもので、全国の自治体で作成され、類似団体との比較分析などに活用されることが想定されています。

【対象】

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの単位で作成します。

一般会計等財務書類は、区の主たる会計である一般会計などが対象となります。全体財務書類は、一般会計等に加えて国民健康保険事業会計などの地方公営事業会計が対象となります。

連結財務書類は、全体財務書類に加えて、特別区人事・厚生事務組合などの一部事務組合、品川区土地開発公社、(株)品川都市整備公社などの出資法人が対象となります。なお、臨海部広域斎場組合は、令和元年度より統一的な基準の適用を開始したため、令和元年度決算から連結の対象としています。

財務書類の対象となる会計・団体

| 品川区 | | 関係団体 | |
|--------------------------------------|---|--|---|
| 【一般会計等】 ・一般会計 ・災害復旧特別会計 | 【地方公営事業会計】 ・国民健康保険事業会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計 | 【第三セクター等】 ・品川区土地開発公社 ・(公財)品川区スポーツ協会 ・(公財)品川区国際友好協会 ・(公財)品川文化振興事業団 ・(株)品川都市整備公社 ・(一財)品川ビジネスクラブ | 【一部事務組合・広域連合】 ・特別区人事・厚生事務組合 ・特別区競馬組合 ・東京二十三区清掃一部事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・臨海部広域斎場組合 |
| | | | |

【基準日】

各会計年度末(3月31日)を作成基準日としています。

なお、当該年度の出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における収支は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

II 財務書類4表の相互関係

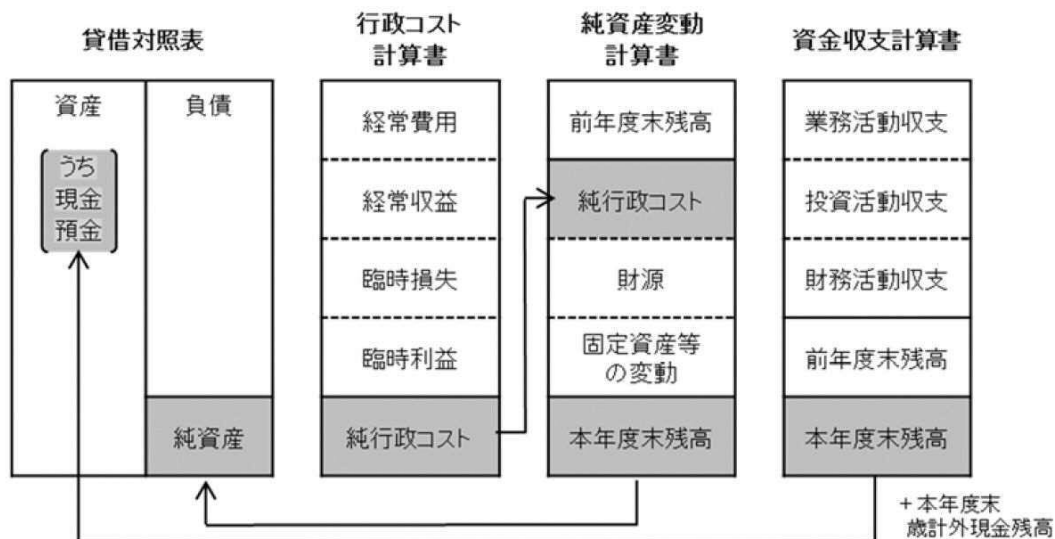
財務書類は、次の4表から構成されます。

1. 各会計年度末時点における資産および負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 一会計期間中の業務実施に伴い発生した費用・収益を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 一会計期間中の貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で明らかにする「資金収支計算書」

財務書類4表の相互関係は以下のようになっています。

矢印で示す箇所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。

【財務書類4表構成の相互関係】



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典:『統一的な基準による地方公会計マニュアル』(令和元年8月改訂)総務省 P31

※次ページ以降の各表および本文において、端数処理のため合計が一致しない場合があります。また、四捨五入により0表記となるものは「0」、数値が無いものは「-」で表記しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、区がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における区の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「資産」は、①資金流入をもたらすもの(行政サービスに使用する現金等の資産)、②行政サービス提供能力を有するもの(行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産)に整理されます。

「負債」は、将来世代の負担で、債権者に対する支払や返済により区から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

「純資産」は、資産と負債の差額で、過去または現世代の負担を表します。民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

【一般会計等貸借対照表】

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-------------|------------------|------------------|--------------|-----------------|------------------|------------------|----------------|
| 【資産の部】 | 金額(百万円) | | | 【負債の部】 | 金額(百万円) | | |
| | 平成30年度 | 令和元年度 | 増減 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 増減 |
| 固定資産 | 2,271,048 | 2,277,161 | 6,113 | 固定負債 | 25,525 | 22,959 | △ 2,566 |
| 有形固定資産 | 2,178,167 | 2,190,009 | 11,842 | 地方債 | 10,946 | 9,844 | △ 1,102 |
| 事業用資産 | 775,273 | 788,018 | 12,745 | 長期未払金 | - | - | - |
| インフラ資産 | 1,402,219 | 1,401,151 | △ 1,068 | 退職手当引当金 | 14,579 | 13,114 | △ 1,465 |
| 物品 | 675 | 840 | 165 | 流動負債 | 4,691 | 4,876 | 185 |
| 無形固定資産 | 2,811 | 2,720 | △ 91 | 1年内償還予定地方債 | 1,171 | 1,102 | △ 69 |
| 投資その他の資産 | 90,071 | 84,432 | △ 5,639 | 未払金 | 11 | 15 | 4 |
| 投資及び出資金 | 4,239 | 4,239 | 0 | 賞与等引当金 | 1,109 | 1,213 | 104 |
| 長期延滞債権 | 830 | 882 | 52 | 預り金 | 2,400 | 2,546 | 146 |
| 長期貸付金 | 2,854 | 2,558 | △ 296 | | | | |
| 基金 | 82,184 | 76,795 | △ 5,389 | 負債合計 | 30,217 | 27,835 | △ 2,382 |
| 徴収不能引当金 | △ 36 | △ 42 | △ 6 | 【純資産の部】 | | | |
| 流動資産 | 27,961 | 29,090 | 1,129 | 固定資産等形成分 | 2,291,012 | 2,298,019 | 7,007 |
| 現金預金 | 7,588 | 7,659 | 71 | 余剰分(不足分) | △ 22,219 | △ 19,603 | 2,616 |
| 未収金 | 461 | 598 | 137 | | | | |
| 短期貸付金 | 293 | 290 | △ 3 | | | | |
| 基金 | 19,670 | 20,569 | 899 | 純資産合計 | 2,268,793 | 2,278,416 | 9,623 |
| 徴収不能引当金 | △ 52 | △ 25 | 27 | 負債・純資産合計 | 2,299,009 | 2,306,251 | 7,242 |
| 資産合計 | 2,299,009 | 2,306,251 | 7,242 | | | | |

令和元年度末の資産の総額は2兆3,063億円で、前年度比72億円(0.3%)増となりました。負債の総額は278億円で、前年度比24億円(7.9%)減、純資産の総額は2兆2,784億円で、前年度比96億円(0.4%)の増となりました。

【資産の部】

○事業用資産は、城南小学校校舎改築、障害児者総合支援施設の建築等により、前年度比127億円の増となりました。

○投資その他の資産は、城南小学校校舎改築のために取り崩した義務教育施設整備基金15億円の減、障害児者総合支援施設の建築や、道路・公園整備のために取り崩した公共施設整備基金21億円の減等により、前年度比56億円の減となりました。

○流動資産は、財政調整基金10億円の増等により、前年度比11億円の増となりました。

【負債の部】

○固定負債は、地方債償還により11億円の減、退職等職員構成の変動による退職手当引当金15億円の減等により、前年度比26億円の減となりました。

○流動負債は、預り金の増等により、前年度比2億円の増となりました。

【純資産の部】

○純資産の総額は、税収等の増等により前年度比96億円の増となりました。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

その差額によって、区の一会計期間中の行政活動のうち、経常的なものについて税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

また、純経常行政コストに臨時的に発生する「臨時損失」と「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

【一般会計等行政コスト計算書】

【経常費用】

| 科目 | | 説明 | 金額(百万円) | | | |
|-------------|----------|---|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 増減 | (構成比率) |
| 業務費用 | 人件費 | 職員給与（職員給与、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 | 23,146 | 23,464 | 318 | 15.2% |
| | 物件費等 | 物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費 | 45,874 | 52,698 | 6,824 | 34.2% |
| | その他の業務費用 | 支払利息、徴収不能引当金繰入額 | 867 | 1,310 | 443 | 0.9% |
| 移転費用 | 補助金等 | 各種団体への助成金、一部事務組合負担金など | 22,613 | 23,982 | 1,369 | 15.6% |
| | 社会保障給付 | 生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など | 38,255 | 40,570 | 2,315 | 26.3% |
| | 他会計への繰出金 | 地方公営事業会計への繰出金 | 10,395 | 11,413 | 1,018 | 7.4% |
| | その他 | 上記以外の移転費用 | 464 | 659 | 195 | 0.4% |
| 経常費用 | | 行政サービスにかかったコストの総額 | 141,614 | 154,096 | 12,482 | |

【経常収益】

| | | | | | |
|-----------------|------------------------------|----------------|----------------|---------------|--|
| 使用料及び手数料 | 区民集会所の使用料や戸籍証明書の手数料など | 4,009 | 4,204 | 195 | |
| その他 | 諸収入など | 8,144 | 7,667 | △ 477 | |
| 経常収益 | 経常的に発生する収益の総額 | 12,153 | 11,871 | △ 282 | |
| 純経常行政コスト | 経常費用 － 経常収益 | 129,461 | 142,225 | 12,764 | |
| 【臨時損失】 | 臨時的な費用 (用途変更などによる資産除却損など) | 331 | 114 | △ 217 | |
| 【臨時利益】 | 臨時的な収入（不要資産の売却益など） | 138 | 149 | 11 | |
| 純行政コスト | 税金などでまかなう行政コスト | 129,654 | 142,190 | 12,536 | |

令和元年度は、経常費用1,541億円、経常収益119億円、純経常行政コスト1,422億円となり、臨時損失や臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比125億円(9.7%)増の1,422億円となりました。

【経常費用】

○経常費用は、物件費等が情報システム関連経費等の増などにより527億円、社会保障給付が区内私立保育園経費の増などにより406億円となり、前年度比125億円増の1,541億円となっています。

○構成比は、物件費等が最も高い割合の34.2%を占め、次いで社会保障給付が26.3%、補助金等が15.6%、人件費が15.2%となっています。

【経常収益】

○経常収益は、道路復旧費収入の減などにより119億円となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

地方税、地方譲与税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産内部の変動要因がわかります。

【一般会計等純資産変動計算書】

| 科目 | 説明 | 金額（百万円） | | |
|------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 増減 |
| 前年度末純資産残高 | | 2,248,164 | 2,268,793 | |
| 純行政コスト | 行政コスト計算書の純行政コスト | △ 129,654 | △ 142,190 | △ 12,536 |
| 財源 | | 147,127 | 151,801 | 4,674 |
| 税収等 | 地方税、地方譲与税、特別区交付金など | 107,751 | 110,204 | 2,453 |
| 国県等補助金 | 国庫支出金、都支出金 | 39,376 | 41,597 | 2,221 |
| 本年度差額 | | 17,473 | 9,611 | △ 7,862 |
| 資産評価差額 | 有価証券等の評価差額 | — | — | — |
| 無償所管換等 | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など | 3,156 | 13 | △ 3,143 |
| その他 | 上記以外の純資産及びその内部構成の変動 | — | — | — |
| 本年度純資産変動額 | | 20,629 | 9,623 | △ 11,006 |
| 本年度末純資産残高 | | 2,268,793 | 2,278,416 | |

令和元年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は96億円となりました。

【財源】

○税収等は、25億円の増、国県等補助金は22億円の増となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、区の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

資金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、区の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

【一般会計等資金収支計算書】

| 科目 | 説明 | 金額(百万円) | | |
|-------------------|---|-----------------|-----------------|----------------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比 |
| 業務活動収支 | 日常の行政サービスを行う中での毎年度継続的に収入、支出されるものの差 | 19,761 | 11,769 | △ 7,992 |
| 業務費用支出 | 人件費、物件費等、支払利息など | 66,911 | 74,283 | 7,372 |
| 移転費用支出 | 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出など | 71,727 | 76,624 | 4,897 |
| 業務収入 | 税収等、国県等補助金、使用料及び手数料など | 158,399 | 162,675 | 4,276 |
| 臨時支出 | | — | — | — |
| 臨時収入 | | — | — | — |
| 投資活動収支 | 資産形成に関する収入と支出の差 | △ 19,369 | △ 10,673 | 8,696 |
| 投資活動支出 | 公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など | 26,836 | 26,973 | 137 |
| 投資活動収入 | 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却など | 7,468 | 16,299 | 8,831 |
| 財務活動収支 | 地方債等の借り入れや償還に関する収入と支出の差 | △ 1,406 | △ 1,171 | 235 |
| 財務活動支出 | 地方債償還など | 1,406 | 1,171 | △ 235 |
| 財務活動収入 | 地方債発行など | — | — | — |
| 本年度資金収支額 | | △ 1,014 | △ 75 | 939 |
| 前年度末資金残高 | | 6,202 | 5,188 | |
| 本年度末資金残高 | | 5,188 | 5,113 | |
| 前年度末歳計外現金残高 | | 2,383 | 2,400 | |
| 本年度歳計外現金増減額 | | 17 | 146 | |
| 本年度末歳計外現金残高 | | 2,400 | 2,546 | |
| 本年度末現金預金残高 | | 7,588 | 7,659 | |

令和元年度の業務活動収支は118億円、前年度比80億円(40.4%)の減、投資活動収支は△107億円、前年度比87億円(44.9%)の増、財務活動収支は△12億円、前年度比2億円(16.7%)の増となりました。

【業務活動収支】

○物件費等や社会保障給付などの増により業務活動にかかる支出は123億円の増、国・都支出金などの増により業務活動にかかる収入は43億円の増、その結果業務活動収支は80億円の減となりました。

【投資活動収支】

○公共施設等整備費等の増により投資活動支出は1億円の増、基金取崩収入等の増により投資活動収入は88億円の増、その結果投資活動収支は87億円の増となりました。

【財務活動収支】

○地方債償還支出が減となり、その結果財務活動収支は2億円の増となりました。

5 財務書類4表の分析

総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改定)指標による分析(P323)に沿って、次の5つの視点から分析しました。

(1) 資産の状況 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 区民一人当たりの資産額

$$\text{区民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除して、区民一人当たりの資産額を算出することにより、経年比較や類似団体との比較が容易になります。

令和元年度の区民一人当たりの資産額は、569.7万円です。前会計年度に比べて9万円(1.6%)減少しています。これは、校舎改築や福祉施設建設等により資産合計が前会計年度に比べて72億円増加したものの、一方で、住民基本台帳人口が前会計年度に比べて7,827人増加したことによります。

(単位:千円、人)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|-------------|---------------|---------------|--------------------|
| 区民一人当たりの資産額 | 5,791 | 5,697 | |
| 資産合計 | 2,299,009,514 | 2,306,250,769 | 貸借対照表【資産合計】 |
| 人口 | 396,996 | 404,823 | 翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口 |

② 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

資金収支計算書の当該年度の歳入総額に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。値は高いほうが望ましい指標となりますが、税収等の歳入が減少することにより、歳入総額が少なくなることによっても値が高くなることに留意する必要があります。

令和元年度の歳入額対資産比率は、12.5年です。前会計年度に比べて0.9年(6.7%)減少しています。これは、資産合計が前会計年度に比べて72億円増加し、一方で、歳入総額が前会計年度に比べて121億円増加したことによります。

(単位:千円)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|----------|---------------|---------------|--|
| 歳入額対資産比率 | 13.4年 | 12.5年 | |
| 資産合計 | 2,299,009,514 | 2,306,250,769 | 貸借対照表【資産合計】 |
| 歳入総額 | 172,068,424 | 184,162,419 | 資金収支計算書【収入合計(業務収入+投資活動収入+財務活動収入)】+【前年度末資金残高】 |

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額等(土地等の非償却資産および物品を除く)}$$

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

令和元年度の有形固定資産減価償却率は、38.0%です。前会計年度に比べて0.4%減少しています。これは、減価償却累計額が前会計年度に比べて43億円増加したものの、一方で、有形固定資産(物品・非償却資産除く)の取得価額等が140億円増加したことによります。

(単位:千円)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|---------------|---------------|---------------|--|
| 有形固定資産減価償却率 | 38.4% | 38.0% | |
| 減価償却累計額 | 101,075,416 | 105,392,962 | 貸借対照表【減価償却累計額】(物品を除く) |
| 取得価額等 | 263,333,120 | 277,379,376 | 有形固定資産－土地等の非償却資産 ＋減価償却累計額 |
| 有形固定資産 | 2,177,491,322 | 2,189,169,023 | 貸借対照表【有形固定資産】(物品を除く) |
| 土地等の 非償却資産 | 2,015,233,618 | 2,017,182,609 | 貸借対照表【事業用資産：土地】 ＋【インフラ資産：土地】 ＋【事業用資産：建設仮勘定】 ＋【インフラ資産：建設仮勘定】 |
| 減価償却累計額 | 101,075,416 | 105,392,962 | 貸借対照表【減価償却累計額】(物品を除く) |

(2) 資産と負債の比率 将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか

④ 純資産比率

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高くなれば、借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

令和元年度の純資産比率は、98.8%です。前会計年度に比べてほぼ横ばいとなっています。税収等の財源が増えたことにより純資産が前会計年度に比べ96億円増加したものの、一方で、資産合計が前会計年度に比べて72億円増加したことによります。

(単位:千円)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|-------|---------------|---------------|--------------|
| 純資産比率 | 98.7% | 98.8% | |
| 純資産合計 | 2,268,792,635 | 2,278,416,090 | 貸借対照表【純資産合計】 |
| 資産合計 | 2,299,009,514 | 2,306,250,769 | 貸借対照表【資産合計】 |

⑤ 将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)

将来世代負担比率 = 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)は、将来世代の負担となる地方債(特別区債)と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。

令和元年度の将来世代負担比率は、0.4%です。前会計年度に比べてほぼ横ばいとなっています。これは、地方債の償還によりその残高が前会計年度に比べて7億円減少したことに加え、固定資産(有形・無形)残高が前会計年度に比べて118億円増加したことによります。

(単位:千円)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|-----------------|---------------|---------------|--|
| 将来世代負担比率 | 0.5% | 0.4% | |
| 地方債残高 | 10,069,882 | 9,366,901 | 貸借対照表【地方債】 +【1年内償還予定地方債】 -【特例地方債(減税補填債)】 |
| 固定資産 (有形・無形) | 2,180,977,539 | 2,192,728,440 | 貸借対照表【有形固定資産合計】 +【無形固定資産合計】 |

(3) 負債の状況 財政に持続可能性があるか(どのくらいの借金があるか)

(ア) 区民一人当たりの負債額

$$\text{区民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除して、区民一人当たりの負債額を算出することにより、経年比較や類似団体との比較が容易になります。

令和元年度の区民一人当たりの負債額は、6.9万円です。前会計年度に比べて0.7万円減少しています。これは、地方債の償還等により負債が前会計年度に比べて24億円減少したことに加え、住民基本台帳人口が前会計年度に比べて7,827人増加したことによります。

(単位:千円)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|-------------|------------|------------|--------------------|
| 区民一人当たりの負債額 | 76 | 69 | |
| 負債合計 | 30,216,879 | 27,834,679 | 貸借対照表【負債合計】 |
| 人口 | 396,996 | 404,823 | 翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口 |

(イ) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

$$= \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入}$$

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債などの借入額を除いた歳入と返済元金や利子を除いた歳出のバランスをみるものです。この値がプラスであれば、自己資金で収支をまかない、地方債の償還に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

令和元年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、△32億円です。前会計年度に比べて114億円(139.4%)減少しています。これは、業務活動収支(支払利息支出除く)が前会計年度に比べて80億円減少し、一方で、投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)が前会計年度に比べて34億円減少したことによります。

(単位:千円)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|-------------------------|--------------|--------------|------------------|
| 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) | 8,204,646 | △ 3,229,362 | |
| 業務活動収支 | 19,761,367 | 11,768,687 | 資金収支計算書【業務活動収支】 |
| 支払利息支出 | 184,557 | 165,460 | 資金収支計算書【支払利息支出】 |
| 投資活動収支 | △ 19,368,697 | △ 10,673,416 | 資金収支計算書【投資活動収支】 |
| 基金積立金支出 | 13,768,776 | 10,403,688 | 資金収支計算書【基金積立金収入】 |
| 基金取崩収入 | 6,141,357 | 14,893,781 | 資金収支計算書【基金取崩収入】 |

(4) 行政コストの状況 行政サービスに係るコストはどのようになっているか

(ア) 区民一人当たりの行政コスト

$$\text{区民一人当たりの行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。効率性の観点からみると、値は低いほうが望ましい指標となります。

令和元年度の区民一人当たりの行政コストは、35.1万円となっています。前会計年度に比べて2万円(7.3%)増加しています。これは、純行政コストが前会計年度に比べて125億円増加したものの、一方で、住民基本台帳人口が前会計年度に比べて7,827人増加したことによります。

(単位:千円)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|---------------|-------------|-------------|--------------------|
| 区民一人当たりの行政コスト | 327 | 351 | |
| 純行政コスト | 129,653,669 | 142,190,342 | 行政コスト計算書【純行政コスト】 |
| 人口 | 396,996 | 404,823 | 翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口 |

(5) 受益者負担の状況

歳入はどのくらい税収等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担の割合

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担(経常収益)でまかなわれているかを表します。自律性の観点からみると、値は低いほうが望ましい指標となります。ただし、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金で徴収しているものについては、経常収益に含まれていないため、値が低くなる場合があります。ことに留意する必要があります。

令和元年度の受益者負担の割合は、7.7%です。前会計年度に比べて0.9%減少しています。これは、経常収益が前会計年度に比べて3億円減少したことに加え、経常費用が前会計年度に比べて125億円増加したことによります。

(単位:千円)

| 一般会計等 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
|----------|-------------|-------------|----------------|
| 受益者負担の割合 | 8.6% | 7.7% | |
| 経常収益 | 12,152,903 | 11,871,469 | 行政コスト計算書【経常収益】 |
| 経常費用 | 141,613,882 | 154,096,186 | 行政コスト計算書【経常費用】 |

IV 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。連結することにより、出資先に大きな負債があるかどうかなど、一般会計等財務書類だけではわからなかった事実が把握できるようになります。

連結貸借対照表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-------------|------------------|------------------|--------------|-----------------|------------------|------------------|----------------|
| 【資産の部】 | 金額(百万円) | | 増減 (百万円) | 【負債の部】 | 金額(百万円) | | 増減 (百万円) |
| | 平成30年度 | 令和元年度 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | |
| 固定資産 | 2,293,810 | 2,302,173 | 8,363 | 固定負債 | 28,188 | 26,095 | △ 2,093 |
| 有形固定資産 | 2,199,432 | 2,213,203 | 13,771 | 地方債等 | 12,795 | 12,153 | △ 642 |
| 事業用資産 | 796,335 | 811,117 | 14,782 | 長期未払金 | 11 | 0 | △ 11 |
| インフラ資産 | 1,402,345 | 1,401,151 | △ 1,194 | 退職手当引当金 | 15,338 | 13,842 | △ 1,496 |
| 物品 | 753 | 935 | 182 | その他 | 44 | 100 | 56 |
| 無形固定資産 | 2,854 | 2,760 | △ 94 | 流動負債 | 5,719 | 5,834 | 115 |
| 投資その他の資産 | 91,524 | 86,210 | △ 5,314 | 1年内償還予定地方債等 | 1,328 | 1,312 | △ 16 |
| 流動資産 | 36,218 | 36,681 | 463 | 未払金 | 581 | 503 | △ 78 |
| 現金預金 | 11,640 | 11,506 | △ 134 | 前受金 | 146 | 121 | △ 25 |
| 未収金 | 1,935 | 1,615 | △ 320 | 賞与等引当金 | 1,183 | 1,289 | 106 |
| 短期貸付金 | 292 | 289 | △ 3 | 預り金 | 2,428 | 2,579 | 151 |
| 基金 | 21,868 | 22,623 | 755 | その他 | 54 | 30 | △ 24 |
| 棚卸資産 | 3 | 3 | 0 | 負債合計 | 33,906 | 31,929 | △ 1,977 |
| その他 | 832 | 863 | 31 | 【純資産の部】 | | | |
| 徴収不能引当金 | △ 352 | △ 217 | 135 | 純資産合計 | 2,296,121 | 2,306,926 | 10,805 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | 負債・純資産合計 | 2,330,028 | 2,338,855 | 8,827 |
| 資産合計 | 2,330,028 | 2,338,855 | 8,827 | | | | |

○令和元年度末の連結対象団体を含む品川区全体の総資産は2兆3,389億円(前年度比+84億円)で、将来世代に残している負債の総額が319億円(前年度比△20億円)となりました。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体としてみなして、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

連結行政コスト計算書

| 科目 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 増減（百万円） |
|-----------------|---------|---------|--------|---------|
| | 平成30年度 | 令和元年度 | | |
| 【 経 常 費 用 】 a | 246,185 | 252,174 | 100.0 | 5,989 |
| 人件費 | 24,881 | 25,329 | 10.1 | 448 |
| 物件費等 | 57,308 | 64,847 | 25.7 | 7,539 |
| その他の業務費用 | 1,825 | 2,546 | 1.0 | 721 |
| 移転費用 | 162,170 | 159,451 | 63.2 | △ 2,719 |
| 【 経 常 収 益 】 b | 27,070 | 20,486 | | △ 6,584 |
| 使用料及び手数料 | 4,632 | 4,951 | | 319 |
| その他 | 22,439 | 15,535 | | △ 6,904 |
| 純経常行政コスト（a - b） | 219,114 | 231,688 | | 12,574 |
| 【臨時損失】 | 379 | 130 | | △ 249 |
| 【臨時利益】 | 161 | 207 | | 46 |
| 純 行 政 コ ス ト | 219,332 | 231,611 | | 12,279 |

○令和元年度の経常費用は2,522億円と、前会計年度に比べて60億円(2.4%)の増加となりました。経常収益は205億円と、前会計年度と比べて66億円(24.3%)の減少となりました。純行政コストは2,316億円と、前会計年度に比べて123億円(5.6%)の増加となりました。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

連結純資産変動計算書

| 科目 | 金額（百万円） | | 増減 （百万円） |
|---------------|-----------|-----------|-------------|
| | 平成30年度 | 令和元年度 | |
| 前年度末純資産残高 | 2,276,673 | 2,297,481 | 20,808 |
| 純行政コスト（△） | △ 219,332 | △ 231,611 | △ 12,279 |
| 財源 | 235,667 | 240,327 | 4,660 |
| 税収等 | 148,706 | 150,225 | 1,519 |
| 国県等補助金 | 86,961 | 90,102 | 3,141 |
| 本年度差額 | 16,335 | 8,717 | △ 7,618 |
| 資産評価差額 | — | — | — |
| 無償所管換等 | 3,156 | 15 | △ 3,141 |
| 他団体出資等分の増加 | 0 | 0 | 0 |
| 他団体出資等分の減少 | — | — | — |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 108 | 426 | 318 |
| その他 | △ 151 | 287 | 438 |
| 本年度純資産変動額 | 19,449 | 9,445 | △ 10,004 |
| 本年度末純資産残高 | 2,296,121 | 2,306,926 | 10,805 |

○令和元年度の財源は2,403億円と、前会計年度に比べて47億円(2.0%)の増加となりました。本年度変動額は94億円と、前会計年度に比べて100億円(51.4%)の減少となりました。

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支を示す財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

連結資金収支計算書

| 科目 | 金額（百万円） | | 増減 （百万円） |
|---------------|----------|----------|-------------|
| | 平成30年度 | 令和元年度 | |
| 業務活動収支 | 19,523 | 11,363 | △ 8,160 |
| 投資活動収支 | △ 19,822 | △ 10,968 | 8,854 |
| 財務活動収支 | △ 1,408 | △ 686 | 722 |
| 本年度資金収支額 | △ 1,707 | △ 291 | 1,416 |
| 前年度末資金残高 | 10,940 | 9,245 | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 2 | △ 3 | |
| 本年度末資金残高 | 9,231 | 8,952 | |
| 前年度末歳計外現金残高 | 2,391 | 2,409 | |
| 本年度歳計外現金増減額 | 17 | 146 | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | |
| 本年度末歳計外現金残高 | 2,409 | 2,554 | |
| 本年度末現金預金残高 | 11,640 | 11,506 | |

○令和元年度の業務活動収支は114億円と、前会計年度に比べて82億円(41.8%)の減少となりました。投資活動収支は△110億円と、前会計年度に比べて89億円(44.7%)の増加となりました。財務活動収支は△7億円と、前会計年度に比べて7億円(51.3%)の増加となりました。

5 連結財務書類の連単倍率分析

連単倍率とは、連結財務書類の数値が一般会計等財務書類の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等財務書類に公営事業会計と関係団体も含めた連結財務書類は、一般会計等財務書類よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。

連結財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| 科目 | 連結 (A) | 一般会計等 (B) | 比較 (A) - (B) | 連単倍率 (A) / (B) |
|-----|-----------|--------------|-----------------|-------------------|
| 資産 | 2,338,855 | 2,306,251 | 32,604 | 1.01 |
| 負債 | 31,929 | 27,835 | 4,094 | 1.15 |
| 純資産 | 2,306,926 | 2,278,416 | 28,510 | 1.01 |

【行政コスト計算書】

| 科目 | 連結 (A) | 一般会計等 (B) | 比較 (A) - (B) | 連単倍率 (A) / (B) |
|------------------|-----------|--------------|-----------------|-------------------|
| 【経常費用】 a | 252,174 | 154,096 | 98,078 | 1.64 |
| 人件費 | 25,329 | 23,464 | 1,865 | 1.08 |
| 物件費等 | 64,847 | 52,698 | 12,149 | 1.23 |
| その他の業務費用 | 2,546 | 1,310 | 1,236 | 1.94 |
| 移転費用 | 159,451 | 76,624 | 82,827 | 2.08 |
| 【経常収益】 b | 20,486 | 11,871 | 8,615 | 1.73 |
| 使用料及び手数料 | 4,951 | 4,204 | 747 | 1.18 |
| その他 | 15,535 | 7,667 | 7,868 | 2.03 |
| 純経常行政コスト (a - b) | 231,688 | 142,225 | 89,463 | 1.63 |
| 【臨時損失】 | 130 | 114 | 16 | 1.14 |
| 【臨時利益】 | 207 | 149 | 58 | 1.39 |
| 純行政コスト | 231,611 | 142,190 | 89,421 | 1.63 |

○令和元年度の純資産連単倍率は1.01となり、1を上回っています。区全体では健全な財政状況を維持しているといえます。

V 参考資料

一般会計等財務書類(4表・附属明細書・注記)

全体財務書類(4表・附属明細書・注記)

連結財務書類(4表・附属明細書・注記)

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 2,277,160,823 | 固定負債 | 22,958,692 |
| 有形固定資産 | 2,190,008,539 | 地方債 | 9,844,387 |
| 事業用資産 | 788,018,460 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 646,280,385 | 退職手当引当金 | 13,114,306 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 223,974,947 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 97,219,810 | 流動負債 | 4,875,987 |
| 工作物 | 7,696,197 | 1年内償還予定地方債 | 1,101,639 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,999,476 | 未払金 | 15,298 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | 289,550 | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 55,911 | 賞与等引当金 | 1,213,126 |
| 航空機 | - | 預り金 | 2,545,924 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 27,834,679 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 12,052,577 | 固定資産等形成分 | 2,298,018,807 |
| インフラ資産 | 1,401,150,563 | 余剰分(不足分) | △ 19,602,718 |
| 土地 | 1,358,695,795 | | |
| 建物 | - | | |
| 建物減価償却累計額 | - | | |
| 工作物 | 45,418,681 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,117,765 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 153,852 | | |
| 物品 | 3,045,754 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,206,238 | | |
| 無形固定資産 | 2,719,901 | | |
| ソフトウェア | 1,420,311 | | |
| その他 | 1,299,590 | | |
| 投資その他の資産 | 84,432,383 | | |
| 投資及び出資金 | 4,239,429 | | |
| 有価証券 | 2,851,550 | | |
| 出資金 | 1,387,879 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 881,872 | | |
| 長期貸付金 | 2,557,575 | | |
| 基金 | 76,795,467 | | |
| 減債基金 | 8,613,427 | | |
| その他 | 68,182,040 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 41,961 | | |
| 流動資産 | 29,089,946 | | |
| 現金預金 | 7,658,641 | | |
| 未収金 | 597,695 | | |
| 短期貸付金 | 289,664 | | |
| 基金 | 20,568,843 | | |
| 財政調整基金 | 20,089,802 | | |
| 減債基金 | 479,041 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 24,896 | | |
| 資産合計 | 2,306,250,769 | 純資産合計 | 2,278,416,090 |
| | | 負債及び純資産合計 | 2,306,250,769 |

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 154,096,186 |
| 業務費用 | 77,472,055 |
| 人件費 | 23,463,791 |
| 職員給与費 | 22,086,474 |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,213,126 |
| 退職手当引当金繰入額 | 164,190 |
| その他 | - |
| 物件費等 | 52,698,169 |
| 物件費 | 46,499,739 |
| 維持補修費 | 1,261,554 |
| 減価償却費 | 4,936,875 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 1,310,095 |
| 支払利息 | 165,460 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 71,450 |
| その他 | 1,073,185 |
| 移転費用 | 76,624,131 |
| 補助金等 | 23,982,118 |
| 社会保障給付 | 40,569,520 |
| 他会計への繰出金 | 11,413,031 |
| その他 | 659,461 |
| 経常収益 | 11,871,469 |
| 使用料及び手数料 | 4,204,212 |
| その他 | 7,667,257 |
| 純経常行政コスト | 142,224,717 |
| 臨時損失 | 114,319 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 102,636 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 11,683 |
| 臨時利益 | 148,694 |
| 資産売却益 | 27,615 |
| その他 | 121,078 |
| 純行政コスト | 142,190,342 |

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前年度末純資産残高 | 2,268,792,635 | 2,291,011,584 | △ 22,218,948 |
| 純行政コスト(△) | △ 142,190,342 | | △ 142,190,342 |
| 財源 | 151,800,940 | | 151,800,940 |
| 税金等 | 110,204,156 | | 110,204,156 |
| 国県等補助金 | 41,596,784 | | 41,596,784 |
| 本年度差額 | 9,610,598 | | 9,610,598 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | - | - |
| 有形固定資産等の増加 | | 38,571,869 | △ 38,571,869 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 26,784,444 | 26,784,444 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 10,664,013 | △ 10,664,013 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 15,457,071 | 15,457,071 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 12,857 | 12,857 | - |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 9,623,454 | 7,007,224 | 2,616,231 |
| 本年度末純資産残高 | 2,278,416,090 | 2,298,018,807 | △ 19,602,718 |

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 150,906,633 |
| 業務費用支出 | 74,282,502 |
| 人件費支出 | 24,843,040 |
| 物件費等支出 | 48,197,970 |
| 支払利息支出 | 165,460 |
| その他の支出 | 1,076,032 |
| 移転費用支出 | 76,624,131 |
| 補助金等支出 | 23,982,118 |
| 社会保障給付支出 | 40,569,520 |
| 他会計への繰出支出 | 11,413,031 |
| その他の支出 | 659,461 |
| 業務収入 | 162,675,320 |
| 税収等収入 | 110,052,143 |
| 国県等補助金収入 | 40,819,916 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,204,507 |
| その他の収入 | 7,598,754 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 11,768,687 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 26,972,527 |
| 公共施設等整備費支出 | 16,270,305 |
| 基金積立金支出 | 10,403,688 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 298,533 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 16,299,111 |
| 国県等補助金収入 | 762,342 |
| 基金取崩収入 | 14,893,781 |
| 貸付金元金回収収入 | 563,689 |
| 資産売却収入 | 79,299 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 10,673,416 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,170,543 |
| 地方債償還支出 | 1,170,543 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | - |
| 地方債発行収入 | - |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 1,170,543 |
| 本年度資金収支額 | △ 75,272 |
| 前年度末資金残高 | 5,187,988 |
| 本年度末資金残高 | 5,112,716 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 2,400,206 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 145,718 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 2,545,924 |
| 本年度末現金預金残高 | 7,658,641 |

一般会計等附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D) - (E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産 | 873,466,525 | 36,783,321 | 19,956,189 | 890,293,656 | 102,275,197 | 4,205,886 | 788,018,460 |
| 土地 | 646,102,200 | 3,944,571 | 3,766,386 | 646,280,385 | - | - | 646,280,385 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 210,548,759 | 14,102,241 | 676,053 | 223,974,947 | 97,219,810 | 4,026,125 | 126,755,138 |
| 工作物 | 7,492,442 | 261,694 | 57,939 | 7,696,197 | 4,999,476 | 159,749 | 2,696,721 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | 289,550 | - | - | 289,550 | 55,911 | 20,012 | 233,639 |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 9,033,573 | 18,474,815 | 15,455,811 | 12,052,577 | - | - | 12,052,577 |
| インフラ資産 | 1,405,100,213 | 806,291 | 1,638,176 | 1,404,268,328 | 3,117,765 | 236,310 | 1,401,150,563 |
| 土地 | 1,358,541,649 | 154,146 | - | 1,358,695,795 | - | - | 1,358,695,795 |
| 建物 | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 45,002,368 | 416,313 | - | 45,418,681 | 3,117,765 | 236,310 | 42,300,917 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,556,196 | 235,832 | 1,638,176 | 153,852 | - | - | 153,852 |
| 物品 | 2,839,301 | 299,540 | 93,087 | 3,045,754 | 2,206,238 | 128,454 | 839,516 |
| 合計 | 2,281,406,039 | 37,889,152 | 21,687,452 | 2,297,607,739 | 107,599,200 | 4,570,650 | 2,190,008,539 |

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券…………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）…………… 定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

5,143,369千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

災害復旧特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| - | - | △ 4.5 | - |

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
(単位：千円)

| 区分 | 令和元年度末 |
|-------|---------------|
| | (うち利子補給等に係る額) |
| 一般会計等 | 21,398,481 |
| | (-) |

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当する支出予定額はない。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳
該当する資産はない。
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当する積立不足額はない。
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高
該当する基金借入金(繰替運用)はない。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
該当する見込み額はない。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 102,628,959千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 5,926,704千円 |
| 将来負担額 | 26,380,539千円 |
| 充当可能基金額 | 97,269,120千円 |
| 特定財源見込額 | 一千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 49,332,201千円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当する債務金額はない。
- ⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
品川区では「品川区固定資産取扱要領」に基づいた評価基準及び評価方法によっており、総務省の定める「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準および評価方法によった場合の評価額とは差異が生じている。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 3,229,362$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 歳入歳出決算書 | 184,157,061 | 179,044,345 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 10,742 | 10,742 |
| 会計間の繰入繰出の相殺による差額 | △ 5,384 | △ 5,384 |
| 繰越金に伴う差額 | △ 5,187,988 | - |
| 資金収支計算書 | 178,974,431 | 179,049,703 |

地方自治法第 233条第 1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（災害復旧特別会計）の分及び会計間の繰入繰出の相殺の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

| | |
|-----------------|--------------|
| 業務活動収支 | 11,768,687千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 762,342千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加 | 3,430,835千円 |
| 減価償却費 | △4,936,875千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △1,213,126千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △164,190千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △71,450千円 |
| 資産除売却損 | △102,636千円 |
| 資産売却益 | 27,615千円 |
| 臨時損失（その他） | △11,683千円 |
| 臨時利益（その他） | 121,078千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 9,610,598千円 |

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりである。

(単位：千円)

| 区分 | 限度額 | 利子額 |
|------|-----------|-----|
| 一般会計 | 5,000,000 | - |

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はない。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 2,279,010,302 | 固定負債 | 23,417,994 |
| 有形固定資産 | 2,190,008,539 | 地方債等 | 9,844,387 |
| 事業用資産 | 788,018,460 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 646,280,385 | 退職手当引当金 | 13,573,607 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 223,974,947 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 97,219,810 | 流動負債 | 4,947,438 |
| 工作物 | 7,696,197 | 1年内償還予定地方債等 | 1,101,639 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,999,476 | 未払金 | 45,432 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | 289,550 | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 55,911 | 賞与等引当金 | 1,254,442 |
| 航空機 | - | 預り金 | 2,545,924 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 28,365,431 |
| 建設仮勘定 | 12,052,577 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 1,401,150,563 | 固定資産等形成分 | 2,299,868,286 |
| 土地 | 1,358,695,795 | 余剰分(不足分) | △ 18,772,652 |
| 建物 | - | 他団体出資等分 | - |
| 建物減価償却累計額 | - | | |
| 工作物 | 45,418,681 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,117,765 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 153,852 | | |
| 物品 | 3,045,754 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,206,238 | | |
| 無形固定資産 | 2,719,901 | | |
| ソフトウェア | 1,420,311 | | |
| その他 | 1,299,590 | | |
| 投資その他の資産 | 86,281,862 | | |
| 投資及び出資金 | 4,239,429 | | |
| 有価証券 | 2,851,550 | | |
| 出資金 | 1,387,879 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 1,446,435 | | |
| 長期貸付金 | 2,557,575 | | |
| 基金 | 78,201,357 | | |
| 減債基金 | 8,613,427 | | |
| その他 | 69,587,930 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 162,935 | | |
| 流動資産 | 30,450,764 | | |
| 現金預金 | 8,275,149 | | |
| 未収金 | 1,534,123 | | |
| 短期貸付金 | 289,664 | | |
| 基金 | 20,568,843 | | |
| 財政調整基金 | 20,089,802 | | |
| 減債基金 | 479,041 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 217,014 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 2,309,461,066 | 純資産合計 | 2,281,095,634 |
| | | 負債及び純資産合計 | 2,309,461,066 |

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 212,702,933 |
| 業務費用 | 80,433,608 |
| 人件費 | 24,243,009 |
| 職員給与費 | 22,820,732 |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,254,442 |
| 退職手当引当金繰入額 | 167,835 |
| その他 | - |
| 物件費等 | 54,365,106 |
| 物件費 | 48,166,677 |
| 維持補修費 | 1,261,554 |
| 減価償却費 | 4,936,875 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 1,825,493 |
| 支払利息 | 165,460 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 356,914 |
| その他 | 1,303,118 |
| 移転費用 | 132,269,324 |
| 補助金等 | 90,976,368 |
| 社会保障給付 | 40,569,520 |
| その他 | 723,436 |
| 経常収益 | 12,181,645 |
| 使用料及び手数料 | 4,204,334 |
| その他 | 7,977,312 |
| 純経常行政コスト | 200,521,287 |
| 臨時損失 | 122,002 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 102,636 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 19,365 |
| 臨時利益 | 207,063 |
| 資産売却益 | 27,615 |
| その他 | 179,447 |
| 純行政コスト | 200,436,226 |

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 2,271,780,536 | 2,292,604,066 | △ 20,823,530 | - |
| 純行政コスト (△) | △ 200,436,226 | | △ 200,436,226 | - |
| 財源 | 209,720,396 | | 209,720,396 | - |
| 税収等 | 136,313,381 | | 136,313,381 | - |
| 国県等補助金 | 73,407,014 | | 73,407,014 | - |
| 本年度差額 | 9,284,170 | | 9,284,170 | - |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | 38,571,869 | △ 38,571,869 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 26,784,444 | 26,784,444 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 11,122,937 | △ 11,122,937 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 15,677,071 | 15,677,071 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 30,929 | 30,929 | - | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| その他 | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | 9,315,098 | 7,264,220 | 2,050,878 | - |
| 本年度末純資産残高 | 2,281,095,634 | 2,299,868,286 | △ 18,772,652 | - |

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 209,239,678 |
| 業務費用支出 | 76,965,448 |
| 人件費支出 | 25,614,871 |
| 物件費等支出 | 49,864,907 |
| 支払利息支出 | 165,460 |
| その他の支出 | 1,320,209 |
| 移転費用支出 | 132,274,231 |
| 補助金等支出 | 90,981,274 |
| 社会保障給付支出 | 40,569,520 |
| その他の支出 | 723,436 |
| 業務収入 | 220,553,508 |
| 税込等収入 | 135,811,876 |
| 国県等補助金収入 | 72,630,146 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,204,629 |
| その他の収入 | 7,906,856 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 11,313,829 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 27,005,934 |
| 公共施設等整備費支出 | 16,270,305 |
| 基金積立金支出 | 10,437,096 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 298,533 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 16,519,111 |
| 国県等補助金収入 | 762,342 |
| 基金取崩収入 | 15,113,781 |
| 貸付金元金回収収入 | 563,689 |
| 資産売却収入 | 79,299 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 10,486,823 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,170,543 |
| 地方債等償還支出 | 1,170,543 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | - |
| 地方債等発行収入 | - |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 1,170,543 |
| 本年度資金収支額 | △ 343,537 |
| 前年度末資金残高 | 6,072,761 |
| 本年度末資金残高 | 5,729,224 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 2,400,206 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 145,718 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 2,545,924 |
| 本年度末現金預金残高 | 8,275,149 |

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D) - (E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産 | 873,466,525 | 36,783,321 | 19,956,189 | 890,293,656 | 102,275,197 | 4,205,886 | 788,018,460 |
| 土地 | 646,102,200 | 3,944,571 | 3,766,386 | 646,280,385 | - | - | 646,280,385 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 210,548,759 | 14,102,241 | 676,053 | 223,974,947 | 97,219,810 | 4,026,125 | 126,755,138 |
| 工作物 | 7,492,442 | 261,694 | 57,939 | 7,696,197 | 4,999,476 | 159,749 | 2,696,721 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | 289,550 | - | - | 289,550 | 55,911 | 20,012 | 233,639 |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 9,033,573 | 18,474,815 | 15,455,811 | 12,052,577 | - | - | 12,052,577 |
| インフラ資産 | 1,405,100,213 | 806,291 | 1,638,176 | 1,404,268,328 | 3,117,765 | 236,310 | 1,401,150,563 |
| 土地 | 1,358,541,649 | 154,146 | - | 1,358,695,795 | - | - | 1,358,695,795 |
| 建物 | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 45,002,368 | 416,313 | - | 45,418,681 | 3,117,765 | 236,310 | 42,300,917 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,556,196 | 235,832 | 1,638,176 | 153,852 | - | - | 153,852 |
| 物品 | 2,839,301 | 299,540 | 93,087 | 3,045,754 | 2,206,238 | 128,454 | 839,516 |
| 合計 | 2,281,406,039 | 37,889,152 | 21,687,452 | 2,297,607,739 | 107,599,200 | 4,570,650 | 2,190,008,539 |

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券…………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）…………… 定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

5,143,369千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

一般会計等（災害復旧特別会計含む）

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 2,302,173,421 | 固定負債 | 26,094,783 |
| 有形固定資産 | 2,213,202,671 | 地方債等 | 12,153,432 |
| 事業用資産 | 811,116,903 | 長期未払金 | 21 |
| 土地 | 655,108,295 | 退職手当引当金 | 13,841,558 |
| 立木竹 | 45,415 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 244,441,970 | その他 | 99,772 |
| 建物減価償却累計額 | △ 108,027,737 | 流動負債 | 5,834,282 |
| 工作物 | 18,187,012 | 1年内償還予定地方債等 | 1,312,095 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 11,964,686 | 未払金 | 502,772 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 660 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 121,185 |
| 浮標等 | 289,550 | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 55,911 | 賞与等引当金 | 1,289,160 |
| 航空機 | - | 預り金 | 2,579,088 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 29,324 |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 31,929,065 |
| 建設仮勘定 | 13,092,995 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 1,401,150,563 | 固定資産等形成分 | 2,325,094,229 |
| 土地 | 1,358,695,795 | 余剰分(不足分) | △ 18,335,693 |
| 建物 | - | 他団体出資等分 | 166,977 |
| 建物減価償却累計額 | - | | |
| 工作物 | 45,418,681 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,117,765 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 153,852 | | |
| 物品 | 3,276,893 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,341,689 | | |
| 無形固定資産 | 2,760,406 | | |
| ソフトウェア | 1,454,910 | | |
| その他 | 1,305,495 | | |
| 投資その他の資産 | 86,210,345 | | |
| 投資及び出資金 | 2,559,862 | | |
| 有価証券 | 2,491,863 | | |
| 出資金 | 62,959 | | |
| その他 | 5,039 | | |
| 長期延滞債権 | 1,462,682 | | |
| 長期貸付金 | 2,548,802 | | |
| 基金 | 79,751,059 | | |
| 減債基金 | 8,613,427 | | |
| その他 | 71,137,632 | | |
| その他 | 51,735 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 163,795 | | |
| 流動資産 | 36,681,156 | | |
| 現金預金 | 11,505,999 | | |
| 未収金 | 1,614,640 | | |
| 短期貸付金 | 288,861 | | |
| 基金 | 22,622,892 | | |
| 財政調整基金 | 22,143,851 | | |
| 減債基金 | 479,041 | | |
| 棚卸資産 | 3,080 | | |
| その他 | 862,699 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 217,014 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 2,338,854,578 | 純資産合計 | 2,306,925,513 |
| | | 負債及び純資産合計 | 2,338,854,578 |

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 252,174,036 |
| 業務費用 | 92,722,825 |
| 人件費 | 25,329,484 |
| 職員給与費 | 23,821,051 |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,289,363 |
| 退職手当引当金繰入額 | 196,768 |
| その他 | 22,301 |
| 物件費等 | 64,846,939 |
| 物件費 | 56,841,717 |
| 維持補修費 | 2,151,084 |
| 減価償却費 | 5,852,669 |
| その他 | 1,470 |
| その他の業務費用 | 2,546,402 |
| 支払利息 | 177,507 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 356,936 |
| その他 | 2,011,959 |
| 移転費用 | 159,451,211 |
| 補助金等 | 118,139,351 |
| 社会保障給付 | 40,571,825 |
| その他 | 740,035 |
| 経常収益 | 20,486,215 |
| 使用料及び手数料 | 4,950,762 |
| その他 | 15,535,453 |
| 純経常行政コスト | 231,687,821 |
| 臨時損失 | 130,136 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 104,570 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 25,565 |
| 臨時利益 | 207,408 |
| 資産売却益 | 27,843 |
| その他 | 179,565 |
| 純行政コスト | 231,610,548 |

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|----------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 2,297,480,786 | 2,315,831,043 | △ 18,516,965 | 166,709 |
| 純行政コスト(△) | △ 231,610,548 | | △ 231,521,797 | △ 88,751 |
| 財源 | 240,327,202 | | 240,238,281 | 88,920 |
| 税収等 | 150,225,039 | | 150,180,380 | 44,659 |
| 国県等補助金 | 90,102,163 | | 90,057,902 | 44,261 |
| 本年度差額 | 8,716,654 | | 8,716,485 | 169 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | | |
| 有形固定資産等の増加 | | | | |
| 有形固定資産等の減少 | | | | |
| 貸付金・基金等の増加 | | | | |
| 貸付金・基金等の減少 | | | | |
| 資産評価差額 | - | | | |
| 無償所管換等 | 14,596 | | | |
| 他団体出資等分の増加 | 100 | | | 100 |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 426,211 | | | |
| その他 | 287,167 | | | |
| 本年度純資産変動額 | 9,444,726 | 9,263,185 | 181,273 | 268 |
| 本年度末純資産残高 | 2,306,925,513 | 2,325,094,229 | △ 18,335,693 | 166,977 |

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 247,864,309 |
| 業務費用支出 | 88,408,192 |
| 人件費支出 | 26,702,074 |
| 物件費等支出 | 59,468,320 |
| 支払利息支出 | 177,685 |
| その他の支出 | 2,060,113 |
| 移転費用支出 | 159,456,117 |
| 補助金等支出 | 118,144,257 |
| 社会保障給付支出 | 40,571,825 |
| その他の支出 | 740,035 |
| 業務収入 | 259,227,381 |
| 税込等収入 | 149,972,638 |
| 国県等補助金収入 | 88,788,976 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,950,661 |
| その他の収入 | 15,515,106 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 11,363,072 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 29,535,201 |
| 公共施設等整備費支出 | 17,305,463 |
| 基金積立金支出 | 11,018,829 |
| 投資及び出資金支出 | 911,470 |
| 貸付金支出 | 298,102 |
| その他の支出 | 1,337 |
| 投資活動収入 | 18,567,159 |
| 国県等補助金収入 | 968,797 |
| 基金取崩収入 | 15,818,501 |
| 貸付金元金回収収入 | 562,805 |
| 資産売却収入 | 892,094 |
| その他の収入 | 324,961 |
| 投資活動収支 | △ 10,968,041 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,468,233 |
| 地方債等償還支出 | 1,455,163 |
| その他の支出 | 13,070 |
| 財務活動収入 | 782,189 |
| 地方債等発行収入 | 780,531 |
| その他の収入 | 1,658 |
| 財務活動収支 | △ 686,043 |
| 本年度資金収支額 | △ 291,013 |
| 前年度末資金残高 | 9,245,181 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 2,628 |
| 本年度末資金残高 | 8,951,540 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 2,408,545 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 145,847 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 67 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 2,554,459 |
| 本年度末現金預金残高 | 11,505,999 |

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D) - (E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産 | 910,622,771 | 40,537,502 | 19,995,036 | 931,165,238 | 120,048,335 | 5,093,196 | 811,116,903 |
| 土地 | 653,419,720 | 5,454,961 | 3,766,386 | 655,108,295 | - | - | 655,108,295 |
| 立木竹 | 44,949 | 466 | - | 45,415 | - | - | 45,415 |
| 建物 | 229,776,425 | 15,360,233 | 694,689 | 244,441,970 | 108,027,737 | 4,553,373 | 136,414,232 |
| 工作物 | 17,520,098 | 724,853 | 57,939 | 18,187,012 | 11,964,686 | 519,811 | 6,222,326 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | 289,550 | - | - | 289,550 | 55,911 | 20,012 | 233,639 |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 9,572,029 | 18,996,988 | 15,476,022 | 13,092,995 | - | - | 13,092,995 |
| インフラ資産 | 1,405,226,409 | 806,337 | 1,764,418 | 1,404,268,328 | 3,117,765 | 236,310 | 1,401,150,563 |
| 土地 | 1,358,667,845 | 154,192 | 126,242 | 1,358,695,795 | - | - | 1,358,695,795 |
| 建物 | - | - | - | - | - | - | - |
| 工作物 | 45,002,368 | 416,313 | - | 45,418,681 | 3,117,765 | 236,310 | 42,300,917 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,556,196 | 235,832 | 1,638,176 | 153,852 | - | - | 153,852 |
| 物品 | 3,035,277 | 344,050 | 102,434 | 3,276,893 | 2,341,689 | 152,750 | 935,204 |
| 合計 | 2,318,884,457 | 41,687,890 | 21,861,887 | 2,338,710,459 | 125,507,788 | 5,482,256 | 2,213,202,671 |

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

連結対象団体においては、原則として取得原価としている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券…………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

（公財）品川区スポーツ協会においては最終仕入原価法、（公財）品川文化振興事業団においては個別原価法によっている。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）…………… 定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの
該当するものはない。

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

| 団体名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|-----------------|-------------|-------|--------|
| 特別区人事・厚生事務組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 4.3% |
| 特別区競馬組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 4.3% |
| 東京二十三区清掃一部事務組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 4.0% |
| 東京都後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 2.7% |
| 臨海部広域斎場組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 22.5% |
| 品川区土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | — |
| (公財) 品川区スポーツ協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財) 品川区文化振興事業団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財) 品川区国際友好協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (株) 品川都市整備公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財) 品川ビジネスクラブ | 第三セクター等 | 全部連結 | — |

連結の方法は次のとおりである。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている。

なお、臨海部広域斎場組合は、令和元年度より統一的な基準の適用を開始したため、連結の対象としている。

② 地方三公社は、全て全部連結の対象としている。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結の対象としている。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

品川区公会計レポート

「統一的な基準」による財務書類（令和元年度）

発行・問合せ

品川区企画部財政課財政担当

〒140-8715 東京都品川区広町 2-1-36

電話 03-5742-6610

E-mail: zaisei@city.shinagawa.tokyo.jp

<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/>